

令和4年度
施策評価報告書

令和5年1月

泉大津市

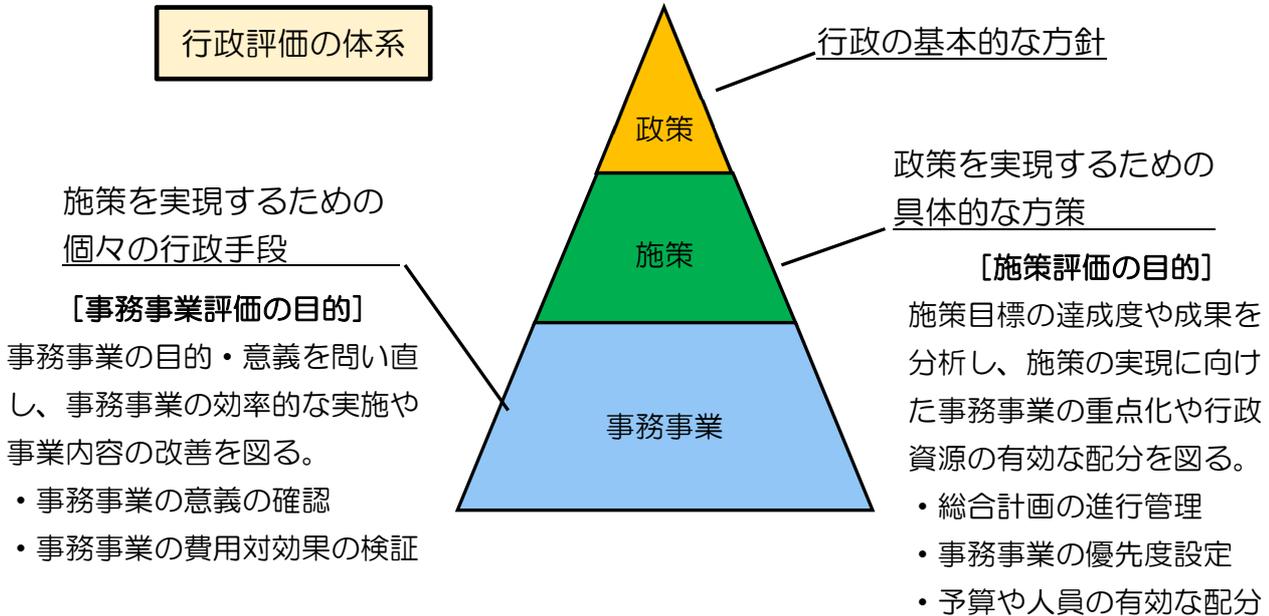
目 次

1. 行政評価の体系	1
2. 施策評価の目的	1
3. 施策評価の方法	1
4. 行財政改革推進本部施策評価部会での意見	
【政策1】力をあわせて市民の笑顔があふれるまちづくり	
【基本施策①】市民参画・協働	3
【基本施策②】地域コミュニティ	4
【基本施策③】男女共同参画	5
【基本施策④】人権・平和	5
【基本施策⑤】多文化共生	6
【政策2】学びあうひとづくり 彩りあるまちづくり	
【基本施策①】就学前・学校教育	7
【基本施策②】青少年育成	7
【基本施策③】生涯学習	8
【基本施策④】文化・芸術・スポーツ	9
【政策3】誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり	
【基本施策①】子ども・子育て支援	10
【基本施策②】地域福祉	10
【基本施策③】高齢者福祉	11
【基本施策④】障がい福祉	12
【基本施策⑤】保健・医療	12
【政策4】安全で心やすらぐまちづくり	
【基本施策①】防災・消防	14
【基本施策②】防犯	14
【基本施策③】消費生活	15

【政策 5】コンパクトで居心地のよいまちづくり	
【基本施策①】 住環境	16
【基本施策②】 臨海部	16
【基本施策③】 環境保全	17
【基本施策④】 道路・交通	17
【基本施策⑤】 公園・緑地・河川	18
【基本施策⑥】 上下水道	19
【政策 6】誇れる・選ばれる・集えるまちづくり	
【基本施策①】 商工業	20
【基本施策②】 観光	20
【基本施策③】 農業・漁業	21
【基本施策④】 労働環境	22
【政策 7】健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス	
【基本施策①】 行財政運営	23
【基本施策②】 市政の情報発信	23
【基本施策③】 公共施設	24
【基本施策④】 市民サービス	24
5. 総評等	26

1. 行政評価の体系

泉大津市では、平成17年度より、事務事業評価を実施しているが、平成27年度から第4次泉大津市総合計画に基づく市政運営がスタートしたことから、事務事業の一段階上位に位置する施策評価を実施し、両者をもって、行政評価の仕組みを構築した。



2. 施策評価の目的

第4次泉大津市総合計画に定めている31の基本施策について、多角的な視点から目標達成度や成果を評価し、同計画の進捗管理を行う。あわせて、その結果を公表することで、市民に対する施策の実施状況に関する説明責任を履行するとともに、基本施策実現に向けた事務事業の重点化や行政資源の配分を図ることで、PDCAサイクルによる効率的な行政運営を推進することを目的としている。

3. 施策評価の方法

第4次泉大津市総合計画（後期基本計画）の中間年度であるため、同計画で定めた31の基本施策について、市民満足度調査による成果指標を基に令和4年度までの取組みに対する評価を、以下の方法で行った。

- ① 各基本施策の担当部局長が、施策評価シートにて、自己評価を実施する。
(施策評価シートについては別添参照)
- ② 担当部局長が行った自己評価について、行財政改革推進本部施策評価部会（副市長を部会長とし、部局長及び学識経験者で構成）において、1施策ずつ、学識経験者や部局長からの質疑・意見をもとに、部会長が評価の取りまとめを行う。
- ③ 行財政改革推進本部施策評価部会での評価を踏まえ、「施策評価報告書（案）」を作成し、これを行財政改革推進本部（市長を本部長とし、副市長及び教育長、部局長で構成）に報告する。
- ④ 「施策評価報告書」を公表する。

【第4次泉大津市総合計画に定める7つの政策と31の基本施策】

政策	基本施策	政策	基本施策
力を合わせて 市民の笑顔が あふれる まちづくり	市民参画・協働	コンパクトで 居心地のよい まちづくり	住環境
	地域コミュニティ		臨海部
	男女共同参画		環境保全
	人権・平和		道路・交通
	多文化共生		公園・緑地・河川
			上下水道
政策	基本施策	政策	基本施策
学びあう ひとづくり 彩りある まちづくり	就学前・学校教育	誇れる・ 選ばれる・ 集える まちづくり	商工業
	青少年育成		観光
	生涯学習		農業・漁業
	文化・芸術・スポーツ		労働環境
政策	基本施策	政策	基本施策
誰もが すこやかに いきいきと 暮らせる まちづくり	子ども・子育て支援	健全な行財政と 都市経営に 基づく 市民サービス	行財政運営
	地域福祉		市政の情報発信
	高齢者福祉		公共施設
	障がい福祉		市民サービス
	保健・医療		
政策	基本施策		
安全で 心やすらぐ まちづくり	防災・消防		
	防犯		
	消費生活		

4. 行財政改革推進本部施策評価部会での意見

【政策1】力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり

【基本施策①】市民参画・協働

(施策評価シートはP 1 参照)

○学識経験者等からの意見

- ・コロナ禍による市民活動やイベントの中止は、市民にも分かりやすく伝わっており、その実感が成果指標に表れている。一方でこの状況は、市民が社会課題の解決に向けて動く機運の高まりにつながる可能性もあり、市民活動へ参画するきっかけとなる側面もあると考える。この現状を契機と捉え、市民活動に係る相談体制の強化や助成制度を使いやすくするといったアプローチが必要ではないかと考える。
- ・地域におけるコミュニティ活動は、担い手の高齢化、人材確保といった課題を抱えており、今後、一人一人の市民と行政がどのようにつながっていくのかという視点も必要になってくると考える。
- ・「具体的に何をしたら良いかはわからないけど、社会のために何か役に立ちたい」という潜在的な市民の思いを上手くつかみ、市民活動の間口を広げることが非常に重要である。泉大津市が設置する「市民活動支援センター」は、そういった機能と市民活動のインキュベーションの効果を併せ持った施設であり、重要な施設と捉えている。今後もその役割に期待したい。

○部会長の講評

- ・市民参画の機会が増えたと思う市民の割合が増加していることは、パブリックコメントやワークショップの開催が市民の意識醸成に寄与しているものと考えており、評価に値する。一方、市民活動団体として登録されている団体数は増加しているにも関わらず、実感として、地域活動が活発なまちだと思う市民の割合は減少している。コロナ禍における活動縮小により、地域活動が見えにくくなっていることもあるが、今後は市民が地域活動をより身近に感じられるような工夫が必要となる。したがっておおむね順調であるものの今後の工夫が必要ということで「C 概ね順調」の評価は妥当である。

○学識経験者等からの意見

- ・自治会加入率の低下は、泉大津市に限らず全国的に起きている。「地域コミュニティの活性化」の議論になると、これまでは「自治会の加入率」の話に直結していたが、様々な地域コミュニティが生まれる現代においては、その考え方を変える必要がある。現役世代は忙しいから地域コミュニティに参画しないという原因の共有で終わらず、その先の議論が必要であり、何かもう一步踏み込んだ仕掛けが求められる。シーパsparkを利用する市民を中心とした新たなコミュニティが出来たと聞き及んでいるが、テーマ別のコミュニティはこれまで地域コミュニティに関わっていなかった層が参画しやすい特徴がある。行政のきっかけづくりは必要となると考えているが、この事例を参考として積極的に仕組みづくりを行ってほしい。
- ・自治会加入率低下の一因として、自治会が何をしているのかわからない、自分が自治会の中でどのような役割を担うのかが分からないという不安がある。そういった心の敷居を低くする取組みが必要である。例えば自治会活動をマニュアル化したり、役員育成研修を実施してその内容が見える化したりして敷居を下げることで等が挙げられる。指標にある「リーダー」についても、その活動内容を先進事例も踏まえて広く周知することで、「リーダー」の認知度を向上させるとともに、自分でもリーダーを担えるのではないかという意識改革にも繋がると考える。

○部会長の講評

- ・地域のつながりが希薄化しているにも関わらず社会課題は複雑化しており、地域活動の重要性は増すばかりである。その中心となる自治会、その他地域団体への支援を引き続き実施することはもちろんとして、地域リーダーの育成は、かねてからの課題である。そのためには地域活動に対する一人あたりの負担感を軽減するとともに、新たにまちづくりへ参画する仕組みづくり、まちづくりに携わることへの充実感醸成などこれまでとは異なるアプローチの方法等を検討する必要があるということ改善に努めていただきたい。

【基本施策③】 男女共同参画

(施策評価シートはP 5 参照)

○学識経験者等からの意見

- ・男女共同参画社会に関する認識は、良い悪いに関わらず社会生活を送る上で自然と身につけている。よって、幼少期における教育現場での意識醸成が男女共同参画において効果的であるため、その視点をもって引き続き取り組んでいただきたい。
- ・まずは市の組織内部において取り組んでいる啓発活動や女性管理職の積極的な登用等を先進事例として社会へ広く周知してはどうか。

○部会長の講評

- ・男女共同参画社会の実現に向けた活動拠点であるにんじんサロンの有効活用、とりわけ参加者の固定化を防ぎ、多種多様な人材が興味をもてるような仕掛け・仕組みづくりが必要ではないか。また、家庭生活、学校、職場、地域という様々なフィールドにおいてどういう形での啓発や取り組みを行えば効果的なのかを研究する必要がある。特に教育分野における啓発活動が肝要である。

【基本施策④】 人権・平和

(施策評価シートはP 7 参照)

○学識経験者等からの意見

- ・男女共同参画と同様に、幼少期における教育現場での意識醸成が重要である。学校教員向けの研修等は引き続き取り組んでいただきたい。
- ・人権や平和分野は、非常に普遍的なテーマである。権利関係で難しいのは承知しているが、講座等による啓発について、「講座に行かないと聞けない」ではなく、いつでもアクセスできるコンテンツの提供が必要であると考え。また、そのコンテンツは見やすさ、理解のしやすさといった技術も重要である。

○部会長の講評

- ・「人権」も「平和」も、平時では市民の関心が薄くなる分野ではあるが、その重要性については、誰もが認めるところである。昨今のウクライナ情勢が不穏な中、「平和」分野については、特に注目されている。週間行事や月間行事は継続して行うことが必要であり、これまでの地道な事業は評価に値する。よって「C概ね順調」との評価は妥当と考える。なお、学校における人権教育は、その後の人格形成に大きく影響を与えることから教職員への啓発や研修等積極的な取り組みを進めていただきたい。

○学識経験者等からの意見

- ・「多文化共生」というと、主に国籍の違いやそこに紐づく民族や文化、言語という視点において議論される傾向にある。しかし我々を取り巻く社会は、男性・女性、LGBT、若者・高齢者など様々な文化軸で成り立っている。行政においても、今後この言葉をより広義に捉える必要がある。
- ・市の情報を発信における多言語化は、近隣自治体と共通の課題ではないか。近隣自治体との連携を考えてみてもいいかもしれない。また、情報発信における多言語化ニーズの有無は把握する仕組みがあると良い。

○部会長の講評

- ・国際化に対応する人づくりに向けて、中高生に対して効果的な事業が実施できていることは評価に値する。コロナ禍により、物理的な交流が妨げられていることは承知しているが、だからこそ、市内の国際交流団体や、ファースト・スタディ日本語学校を始めとした国際交流における関係機関と連携し、市民と在住外国人との交流事業を企画していくことで、成果指標である国際交流活動に参加するボランティア数の水準についても増加が見込めるのではないか。したがってウィズコロナ、アフターコロナを見据えた新たな連携、新たな事業展開を検討すべきであるという点を踏まえて改善が必要であると思われる。

【基本施策①】就学前・学校教育

(施策評価シートはP11参照)

○学識経験者等からの意見

- ・情報教育や英語教育の必要性は今後も高まってくる。質の高い教育を提供するため、指導者育成が重要である。
- ・ときめき給食やGIGAスクール構想のタブレット導入などは他市と比べて先進した取組みであり、画期的であると思う。これら取組みは、子どもがいる世帯は、子どもから大人へと伝わるが、市民一般には伝わりにくい。「泉大津市は教育にこんなに力を入れている」「他と比べて泉大津市はこんなに進んでいる」という周知活動も重要である。

○部会長の講評

- ・コロナ禍により社会情勢が変化していく中で教育環境も変化をしている。多様化する学習活動に対応すべく、GIGAスクール構想において一人1台タブレット端末を導入し、教育現場においてもICTを活用した教育環境の整備できたことは評価に値する。また、学校は学びの場所であるとともに地域のコミュニティや各種活動の場として利用できる機能を有していることから、地域開放事業を通して地域に開かれた学校を実現するため、子どもたちの活動拠点や地域交流の創出につながる活動を今後も続けていきたい。「B 順調」という評価は妥当である。

【基本施策②】青少年育成

(施策評価シートはP14参照)

○学識経験者等からの意見

- ・青少年指導員のなり手が不足しているということだが、青少年指導員確保のために、新たな枠組みを作るのではなく、例えば、成人式の実行委員会やだんじりの青年団等といった基盤が出来ている組織から指導員となる人材を発掘するとともに、人材を育む道筋を作ることを意識していただきたい。
- ・青少年指導員とは何をしているのか、どういう人になるのか、基準を示したり説明会を設けたりすることで敷居を下げるのが重要である。潜在的に「関わりたい

い」と思っている人はいると聞く。その気持ちを発露する機会を創出していく必要がある。

○部会長の講評

- ・ 青少年の見守り活動を行う青少年指導員では高齢化や固定化が進み、今後の選出方法の見直しや、新たに人材を発掘するための取組みが必要と考える。コロナ禍において、青少年を対象にした様々な事業が縮小される中、可能な限り事業実施に努め、例えば、成人式ではソーシャルディスタンスを確保するため2部制としたり、ライブ配信を導入したりと工夫を凝らし、ある程度継続できた点については評価できる。「C 概ね順調」という評価は適切である。

【基本施策③】生涯学習

(施策評価シートはP16 参照)

○学識経験者等からの意見

- ・ 1年前に新設されたシープラは素晴らしい施設である。その運営は、図書の貸出にとどまらず、是非市民を巻き込んで市民活動の拠点となるような場所にしていきたい。
- ・ 生涯学習とは、市民自身が持つ知識や経験を活用して、地域の社会課題の解決を図るという意義がある。尼崎市では地域（市民）と行政がフラットに関わる「みんなの尼崎大学」という先進事例がある。泉大津市には、シープラという分かりやすい拠点がある。いかにその場所があるというところをPRしていくかが肝要である。

○部会長の講評

- ・ あらゆる世代が参加できる学習機会の創出が求められる中、令和3年9月にオープンした新図書館「シープラ」は、これまでの常識にとらわれない使い方の幅広い図書館であることから、多様なニーズに応じ、すべての人が自由に学べる環境として、おおいに期待できる。また、生涯学習を通じて身に着けた知識や経験、人とのつながりを仕事や地域活動に生かすようにしている、活かしたいと思っている市民の割合が下がってはいるものの80%を超えていることから、その成果をいかに社会へと還元していただくかが重要となってくる。今後は市民の学習意欲を高める工夫が必要であるが、「C 概ね順調」の評価は妥当であると考えられる。

○学識経験者等からの意見

- ・文化・芸術・スポーツに限った話ではないが、SNS 上では既に情報が溢れかえっており、その中でPR したいことがあるとなると、どのように訴求していくか工夫が必要となる。また、デジタル（SNS）のみに限定せず、リアル（口コミ等）を混ぜた周知方法も求められる。

○部会長の講評

- ・文化・芸術・スポーツなどについては、体験や活動を通すことで、学びだけでなく暮らしの中に潤いや生きがいが育まれると考えられるため多世代の市民に文化・芸術・スポーツにふれることのできる機会づくりは重要である。ブンカミーティングの実施や市内スポーツ施設では指定管理者制度を導入し、市民がスポーツにふれる機会を創出した点は評価できるため「C 概ね順調」の評価は妥当である。今後も引き続きそうした機会の創出に努めていただくとともに多世代に活動が分かるよう情報発信の改善に努めていただきたい

【政策3】誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり

【基本施策①】子ども・子育て支援

(施策評価シートはP20 参照)

○学識経験者等からの意見

- ・子育て支援というのは、自治体が担う業務や役割のうち、最も基盤になる事業であると思っている。子育て支援に力を入れると、波及効果を生み最終的に市民全体が潤うと考えられている。
- ・今後成果指標を目標に近づけていくためには、今ある支援制度を拡大するのか、支援制度があることの周知を強化していくのか、今拾えていないニーズを拾っていくのかを考えてほしい。また、今市が行っている支援が、どれほど市民に知られているのか、支援を受ける過程で手間や書類の煩雑さが無いか、支援を受ける阻害要因が無いか等の視点をもって、定期的な実態・ニーズ把握を行う必要がある。

○部会長の講評

- ・コロナ禍や社会情勢の変化が著しい中、各家庭を取り巻く環境は悪化し、課題も複雑化している。こども及びこどものいる家庭の支援の推進に向けて、国も来春よりこども家庭庁を設置することから、本市においても子どもとその家庭にフォーカスを当てた取組みを推進できるよう強化が必要な施策であると考えている。評価に関しては、認定こども園化の推進、こども医療費助成の対象拡大等の取組みが進んでいることから「B 順調」の評価は妥当である。

【基本施策②】地域福祉

(施策評価シートはP22 参照)

○学識経験者等からの意見

- ・単身高齢者世帯の増加で懸念されるのは、様々な福祉サービスがあるにもかかわらず、福祉サービスの存在を知らない、又は手続きが出来ない状況にならないかということである。そういった視点をもって見守りができる環境や居場所作りの参加を促進していただきたい。
- ・単身高齢者世帯の増加による問題は、今後ますます顕在化してくると考える。この分野においては、地域のネットワークが非常に大切となるが、高齢になってから、今まで全く関わったことのないコミュニティに新たに参加するというのは非常に困難である。若年時代から繋がっていたコミュニティが、いざ必要

となった時に活用されるというのが地域福祉の本来のあり方ではないかと思う。息の長い取組みが必要である。

○部会長の講評

- ・各種福祉事業において、社会福祉協議会及び地域の各種団体との連携により福祉サービスの向上が図られていることから、評価としては「C 概ね順調」は妥当であるが、コロナ禍で交流や見守りの場、相談する機会が減少していることが影響し、成果指標①の値も大きく下がっているものと推測される。長期化するコロナ禍においては、ますます「孤独・孤立」の問題は深刻化していくと思われるため、社会福祉協議会はもとより、民間企業等との連携も含めて、新たな居場所づくり事業を進めていただきたい。

【基本施策③】 高齢者福祉

(施策評価シートはP24 参照)

○学識経験者等からの意見

- ・認知症サポーターに中学生等の若い世代が参加していることは評価できる。サポートすること自体もそうだが、サポーターを増やす取組み自体が、認知症への理解を広め、普及啓発活動になると考える。
- ・2025年には団塊の世代が一度に後期高齢者となる。また、認知症患者は増え続けると想定される。高齢者を他の世代が支えるという仕組み自体に問題が生じており、長い目で見通した施策や考え方が必要である。

○部会長の講評

- ・高齢化社会の進展に伴う高齢者福祉への需要は今後も増大していくと考えられる。そのような中、「地域ぐるみの高齢者支援」、「高齢者の社会参加」はもとより、対処療法ではなく、要介護や認知症にならないための予防の推進が今後ますます重要になってくると考えられる。あしゆびプロジェクトをはじめ、健康寿命延伸に向けた取組みの素地は整えられており「C 概ね順調」の評価は妥当であると考えられるが、今後は未病・予防の取組みを発展させていくことが重要と考える。

【基本施策④】 障がい福祉

(施策評価シートはP26 参照)

○学識経験者等からの意見

- ・ 健常者が障がい者に手を差し伸べるという考え方や、社会が障がい者を支援するという考え方ではなく、誰もがいつかは支援を受ける立場になり得るという視点で障がい者支援を考えていくべきであると考えている。
- ・ 地域福祉や高齢者福祉にも同じことが言えるが、支援する家族の高齢化は問題である。

○部会長の講評

- ・ 障がい福祉サービスでは、障がいの種類や程度に応じた多様なニーズに対応できる事業所の種類と数が増えるなどの基盤整備が進み、個々のニーズに合わせたサービスの提供が行われている点、福祉施設の一人あたりの月額平均工賃も目標値を達成できた点に関して、「B 順調」の評価は妥当と考える。ノーマライゼーションを実現するためにも、障がい者が地域や家庭で安心して生活できる環境づくりを進めていただきたい。

【基本施策⑤】 保健・医療

(施策評価シートはP28 参照)

○学識経験者等からの意見

- ・ あしゆびプロジェクトは素晴らしい取組みであるが、若い世代の認知度が低いように感じる。息の長い取組みであるので、そのエビデンスとともに、子どもやその保護者、高齢者以外にも周知をすることで、さらなる効果を発揮するのではないかと考える。
- ・ 検診等の参加促進を図るためには、紙媒体にしろ SNS にしろ、自分にメリットがある情報だという認識をどうつけられるかが肝要である。

○部会長の講評

- ・医療体制の充実・強化をめざし、地域医療構想の実現を進めていくとともに、国の健康・医療戦略のポイントの一つである「未病・予防」に関して、“自分の健康は自分で守る”というセルフケアの推進強化に向けて本市は各種取組みを進めており、引き続き部局を横断して取組みを推進していくことで、各成果指標は改善していくものと考えている。「C 概ね順調」の評価は妥当であると考えている。

【施策4】安全で心やすらぐまちづくり

【基本施策①】防災・消防

(施策評価シートはP30 参照)

○学識経験者等からの意見

- ・地域防災については、これまで主に啓発活動の対象としてきた自治会などにとどまらず、高校生や大学生といった新たな年齢層に向けて各種啓発活動を行っている点は評価できる。また、今まで地域防災に関わってこなかった積極性や急進性がある人と既存の活動している人を繋ぐ仕組みが重要と思われる。

○部会長の講評

- ・近い将来に発生すると言われている南海トラフ地震を見据え、メディア等でも防災意識の向上が急務であると報道されている。今後より一層防災意識を向上させるためには、啓発対象の拡大や手法の工夫が必要となる。自主防災組織や地域団体が担う役割を明確化し、そのビジョンを行政と市民が過不足なく共有出来ている必要がある。防災に携わる市民の数が増えれば増えるほど、災害時における被害は縮減されると考えられ、そのことを積極的に周知すれば、防災活動が活発化していくと言える。火災における消防団員の重要性においても同様である。「C概ね順調」という評価は妥当であると考ええる。

【基本施策②】防犯

(施策評価シートはP32 参照)

○学識経験者等からの意見

- ・防犯の取組みを行う上での視点として、不審者という「人」に注目が行きがちであるが、公園・道という「場所」を安全にしていくという点を重要視してほしい。不審者を排除するという考え方ではなく、危ない場所をより安全な場所に変えていく視点がある。
- ・小さいトラブルでも身近にあれば治安が悪いと感じ、大きな事件でも身近でなければ体感治安に影響しない。

○部会長の講評

- ・防犯灯や防犯カメラの設置台数が増えることで、犯罪の抑止力になることから、設置数を増やしていることは評価できる。一方、市民が防犯灯や防犯カメラの存在について認識しない限り、成果指標となっている市民の安全に関する実感は増加しない。安全だという実感や不安だと思ふ気持ちは何に起因するのか検証した上で事業の展開が必要となる。また、青色防犯パトロールの担い手が高齢化によ

り減少していることなども含め、市民が自身でとりかかりやすい防犯活動の推奨や周知を行っていく必要がある。「D 改善が必要」の評価は妥当である。

【基本施策③】消費生活

(施策評価シートはP34 参照)

○学識経験者等からの意見

- ・消費者問題は近年多様化・複雑化しており、その手口も非常に巧妙化しており、絶対に騙されないと自信を持つ人ほどリスクが高いと言われている。また成人年齢が18歳へ引き下がったことにより未成年者の消費者被害が今後現れてくることが予想される。
- ・高齢者と若い世代では消費者被害の種類が違う。それぞれの世代に向けた啓発活動も必要になってくる。

○部会長の講評

- ・市民が詐欺被害に合わず、安心して買い物ができるための正しい知識と判断力が身に付くよう、引き続き、消費生活に対する情報や学習機会を提供するとともに、啓発にも力を入れる必要がある。

実際に消費者トラブルとなった際に相談先があることを知らない市民が未だに多いため、周知を含め消費生活センターの存在を身近に感じていただける取組みは必要であるが、数値に改善がみられ、評価としては「C 概ね順調」で妥当であると考えます。

【政策5】コンパクトで居心地のよいまちづくり

【基本施策①】住環境

(施策評価シートはP36参照)

○学識経験者等からの意見

- ・住環境において喫緊の課題は、空き家対策だと考えている。どこの自治体も問題の深刻さは認識しているが、権利関係の問題があり簡単に解決できない状況である。今対策を考えておかないと、あっという間に5年10年が経過し、空き家の状況もひどくなっていく。

○部会長の講評

- ・本市はコンパクトという特性をいかした便利なまちづくりを進めており、今後も各種計画に沿って「暮らしやすさ」、「こころよさ」、「安全性」を兼ね備えたまちづくりを基軸に整備を進めていただきたい。また、歴史的な街並み作りや景観保全など各種分野において、市民などによる主体的なまちづくりの活動を活性化させていくことが重要であると考えます。各成果指標については、目標値に向け改善傾向であることから「C 概ね順調」という評価は適当である。

【基本施策②】臨海部

(施策評価シートはP38参照)

○学識経験者等からの意見

- ・あくまで希望だが、企業誘致だけでなく臨海部に子どもたちが集える公園があればよい。泉大津ならではの公園があれば市外からの集客も見込める。それが子育て世代を対象とした、市の魅力向上につながり、次の世代に向けた取組みにもなる。

○部会長の講評

- ・官民連携による社会実証実験として、シーサイドバーベキュー施設のオープンや施設を活用したイベントの開催もできており、港湾地区の賑わい創出の第一歩は踏み出せたと考えている。また、臨海部における企業誘致に関しては、用地の竣工に伴い順次企業の誘致を実施できていることから、「C 概ね順調」との評価は妥当と考える。臨海部は本市にとって大きな可能性を秘めている。臨海部の発展に向け、大阪府港湾局と連携しながら積極的な取組みを継続していくことが重要である。

【基本施策③】 環境保全

(施策評価シートはP40 参照)

○学識経験者等からの意見

- ・基礎自治体として、ごみの減量に力を入れる必要があると考える。ごみの減量には、リサイクルできるごみの分別が必要となるが、関東地域ではかなり厳格な運用をしていると聞き及んでいる。厳格化当初はトラブルもあるようであるが、分別が習慣化するよう継続していくことでごみの減量へ繋がっていくものと考え

○部会長の講評

- ・SDGs の認知度向上に伴い、SDGs と密接につながっているエネルギーや地球温暖化問題に関心を持っている市民の割合は増加しており、ゼロカーボンシティを表明している本市においても、環境保全施策の推進はまちづくりにおける一つの柱になると考えている。環境保全の推進に関しては、市民、団体、企業の一人ひとりの意識や行動が大切であり、現状、大小様々な取組みを実施しているが、各種事業を通し、それぞれが自分事として課題解決に向けたアクションを起こせるよう、今後においても問題意識醸成につながる取組みや仕掛けづくりを進めていただきたい。評価に関しては、目標値との乖離はあるが、指標は改善していることから「C 概ね順調」の評価として妥当であると考え

【基本施策④】 道路・交通

(施策評価シートはP42 参照)

○学識経験者等からの意見

- ・泉大津市は、コンパクトでフラットなまちであることから、自転車移動をするには最適であると考えている。自転車の利用促進は健康志向や環境保全にもつながる。放置自転車対策や交通事故の防止啓発等、自転車に関わる諸問題を解決する必要があるだろうが、自転車を中心としたまちづくりを考えてみてはどうか。
- ・バリアフリー化の推進においては、問題箇所を整備して終わりではない。「ここは完了したが、ここも改善してほしい」というような、ニーズ把握が必要であると考え。ニーズの吸い上げは難しい側面もあるが、ニーズの把握とその改善というように、フィードバックできる仕組みづくりがあれば、次期整備計画に活かすことが出来るであろう。

○部会長の講評

- ・本市は、平坦な地形により徒歩や自転車での移動する割合が高いことが、同規模近隣自治体に比べて年間交通事故数が多い状況となっている原因の一つであると考えられるが、安全安心で快適に移動できるまちを実現するため、いかにして事故を減らしていくかについて関係団体と連携し協議を重ね、さらなる交通事故件数の削減を図っていただきたい。評価については、バリアフリー化も進んでおり、市内の道路は安全で快適に通行できると思う市民の割合も増えていることから、「B 順調」の評価は妥当であると考え。なお成果指標③のバリアフリー道路の割合については、令和3年度以降の示し方を改めて検討すべきではないかと思われる。

【基本施策⑤】 公園・緑地・河川

(施策評価シートはP44 参照)

○学識経験者等からの意見

- ・公園というのはそのまちのブランディングにつながるものと考えており、特に若い世代にとって、魅力的なまちと感じる大きな目に見える部分である。市内の児童公園を複数見させてもらったが、もっと魅力的にしていく必要があると感じたところ。遊具を更新するタイミングをチャンスと捉え、老朽化したものを新しいものに置き換えていくだけでなく、市民や子育て世代、それこそPTA等を巻き込んで、どんな公園が欲しいか尋ねるなど、市民を上手く巻き込んでほしい。公園は子どもだけのものではなく、様々な世代が一番集まりやすい価値のある場所としてもっと注目すべきと考える。

○部会長の講評

- ・令和5年度においては、シーパスパークが開設予定であるが、公園の整備前から、市民ワークショップなど市民の意見を反映させる取組みがされており、単なる公園面積の増加や緑化率が高くなるだけの事業ではなく、市民が望む公園の活用方法の具現化や、利用者同士のコミュニティ形成の場にも資する場となることが多いに期待される。既存の公園に関しては、「公園整備マスタープラン」等の計画に基づいて、利用頻度の少なくなった公園のリニューアルや配置や機能の再編を積極的に図っていただきたい。「C 概ね順調」の評価は妥当である。

【基本施策⑥】 上下水道

(施策評価シートはP46 参照)

○学識経験者等からの意見

- ・水道について市民が「満足か不満足か」を考えなければならない状態があること自体が問題であり、疑問がでてこないほどに安定的な供給が来ていることが事実であると考え。「お届けする」という点に注目し、災害時でも安心できるよう、防災分野とのリンクも必要と考える。

○部会長の講評

- ・昨年の和歌山県で起きた水管橋の崩落含め近年の災害により上下水道は重要なライフラインであることを再確認したが、蛇口を開けば当然安全で良質な水道水がでてくることは当然であり、この日常を維持するためにも施設・管路の耐震化や設備更新は計画的に進めなければならない。また、線状降水帯による短期的な大雨などが近年、日本国内において頻発しているが、大きな被害がでないよう雨水対策も計画的に進めていく必要がある。各種計画に沿って整備が進んでいることから、「B 順調」の評価は妥当である。

【基本施策①】商工業

(施策評価シートはP48 参照)

○学識経験者等からの意見

- ・昨今はいろいろな創業の形があり、その数値を調べるときは、様々な視点で分析する必要がある。
- ・ここ数年で仕事のやり方は大きく変化しており、その変化に対応した創業支援が求められる。適宜見直しを行いその時代に沿った支援策が必要である。

○部会長の講評

- ・国内繊維工業は全体的に縮小傾向にあるが、本市の産業構造からみても、毛布をはじめニット、毛織物等の地場産業は、本市内に事業所数も多く、繊維もしくは繊維に関わる産業を支援し、地域産業を維持・発展させていくことは非常に重要である。

また、キャッシュレスの進展等コロナ禍を経て加速度を増して変化する社会情勢への対応支援や市内での創業・起業促進は、本市の産業の活性化や効率化、新たな雇用の創出につながることから、商工会議所等と連携し、各方面への支援を実施していく必要がある。

コロナ対策費として国の臨時交付金支援があったという側面はあるが、商工業において各種振興策を実施できており、「C 概ね順調」の評価は妥当である。

【基本施策②】観光

(施策評価シートはP50 参照)

○学識経験者等からの意見

- ・関西国際空港が近くにあることから観光客に着目すること自体はいいと思うが、泉大津市にとっては、定住人口や関係人口を増加させることに注力するというのも一つであると思われる。
- ・成果指標を見る限り、インバウンドを泉大津市へ呼び込む取組みよりも、市民に向けて市の魅力を発信し、市民からその魅力をさらに発信してもらうという形を目指す計画となっている。その方向性は大きい評価できる。市の魅力を市民がどう感じているかという広い視点をもって事業に取り組んでいく必要がある。

○部会長の講評

- ・コロナ禍において観光を取り巻く環境は非常に厳しいものがあるが、今だからこそこできる取組みもあり、商工会議所や地元事業者と連携し、体験型観光商品の開発に向けた取組みに関しては今後も継続して続けていっていただきたい。

また、近年、コロナ禍の影響もあり、マイクロツーリズムといった近場からの訪問も活発になってきていることから、港湾地区においてできた新しい資源などもうまくPRしながら、まちの賑わいを創出していただきたい。「C 概ね順調」の評価は妥当である。

【基本施策③】 農業・漁業

(施策評価シートはP52 参照)

○学識経験者等からの意見

- ・食育や食の安全という切り口は、子育て世代の関心が高く、若者を惹き付ける市の強みになる。泉大津市は積極的に実施していると思うので、ぜひ広く周知してほしい。
- ・農業の後継者不足という問題がある一方で、新たにビジネスとして農業をやりたいという若者はいる。しかし、そのチャンスや場所がないと聞く。熱意のある若者世代に挑戦してもらえらるような新しい取組みがあればおもしろい。
- ・地産地消、食の安全保障と言われている中、農業に携わる人数が確保できないところにギャップを感じる。様々な農業のカタチはあるが、成果指標通り従事者数を伸ばすのであれば、他の分野同様様々な世代を巻き込んでいくという取組みが大切である。

○部会長の講評

- ・地産地消の推進と安全安心な食の提供については、本市は市域全体が市街化区域であることから本市だけでは難しく、現在も友好都市の日高川町や和歌山県橋本市に協力いただきお米などを学校給食に一部提供しているが、今後はこのように近隣の市町や、農村自治体等との連携による展開を進めていく必要がある。「C 概ね順調」の評価は妥当である。

○学識経験者等からの意見

- ・就労相談件数の減少が見られるが、そのことがそのまま労働環境がよくなったことを示すとは言えない場合もある。問題が顕在化していないだけかも知れない。基本的に就労支援はハローワークであるが、就労にいきつかないケースがある。そういったケースへの相談先を知らないということも考えられる点は留意する必要がある。

○部会長の講評

- ・近年の社会情勢の変化に加え、コロナ禍による働き方の見直しや休業等により、労働問題は多様化・複雑化している中において、成果指標①の値が目標値を上回ったことは評価できる。一方で、テレワークなどの新しい勤務スタイル等が定着していくことで、新たな問題も生じ、今後も労働問題は多種多様化していくと予想されるため、引き続き労働相談体制の充実を図るとともに、事業所や関係各所との連携をさらに強化して行ってほしい。「C 概ね順調」の評価は妥当である。

【基本施策①】行財政運営

(施策評価シートはP56 参照)

○学識経験者等からの意見

- ・ガバメントクラウドファンディングとは、社会課題を解決するための一つの手段であり、その財源を行政が賄うのではなく、市民や市外の特に関心の高い人から集めて解決していくという形である。新たなビジネスチャンスとなりえる可能性もあり創業支援にもなりえる側面もある。様々な可能性を秘めている制度であると思う。
- ・今後は行政サービスのオンライン化が加速し、手続きをするために市役所に行く必要がなくなる時代が来るであろうと考える。将来の社会情勢を見据え、デジタル人材の活用や育成がより必要になってくるのではないかと。

○部会長の講評

- ・新型コロナウイルスの感染拡大で浮き彫りになったが、行政のデジタル化の遅れは、大いに改善をしていかないといけない。本市においては、国の交付金を活用し、DX推進に向けた素地の整備は一定進められているが、今後も各課においてさらなるDX推進とICTを活用した業務効率化の取組みにより、労働人口の減少が見込まれる将来においても質の高い行政サービスを持続できる体制づくりを進めていただきたい。

財政運営状況やふるさと応援寄附事業に関しては、それぞれ順調に事業の推進ができており、「B 順調」という評価で妥当である。

【基本施策②】市政の情報発信

(施策評価シートはP59 参照)

○学識経験者等からの意見

- ・若年層は、市の広報紙もHPもSNSも見ないと言われている中、いかに周知していくかが課題である。市が届けたい情報をいかに伝えるか、市民が知りたいと思った情報をいかにわかりやすく届けるか、検討する必要がある。SNSに限らず、泉大津駅前サイネージをはじめ様々な発信媒体を模索していく必要がある。
- ・事業を周知する点に関しては、広報担当課のみにとどまらず、様々な分野で問題になっている共通の課題である。情報が届かないと事業実施の効果が薄まってしまうこともある。事業の効果を高めるためにも、全庁的に周知に取り組んでいくべきである。

○部会長の講評

- ・市で取り組んでいる事業の効果を高める、また市政に対する理解と協力を得られるようにするためには、取組みが情報として一人でも多くの市民に届いていることが重要である。広報紙やホームページだけではなく、LINEをはじめとした各種 SNS の活用・取組みに加え、推進できている点、広報紙の継続的な改善に向けた取組みに努めている点は評価できるが、①の成果指標は低下しており、今後も改善に向けた取組みを推進していただきたい。

【基本施策③】 公共施設

(施策評価シートはP61 参照)

○学識経験者等からの意見

- ・一般的に施設のバリアフリー化というと、段差が無くスロープがある様子を想像するが、視覚障がい者や各社会的マイノリティーの方など、バリアにも色々あり、配慮すべき点は多種多様である。
- ・公共施設のバリアフリー化は明確なラインがない以上、より「完璧な配慮」が求められる難しさがある。

○部会長の講評

- ・人口減少や少子高齢化等の社会情勢の変化を見据え、誰もが利用しやすく誰もが集える公共施設をめざし、公共施設の複合化や多機能化といった施設配置の再編を進めるとともに、引き続き計画的に公共施設の整備に努めていただきたい。目標値と乖離は見受けられるが、各種成果指標は改善していることから「C 概ね順調」は妥当である。

【基本施策④】 市民サービス

(施策評価シートはP63 参照)

○学識経験者等からの意見

- ・海外では手続きのオンライン化が進んでいる。全体的な方向性として、手続きのオンライン化を進めていく必要がある。今の若い世代が今後大人になった時は、仮想空間内の市役所といったことも必要になってくる可能性がある。そういった時代に対応できるようアンテナをはっておく必要がある。
- ・全ての手続きをオンライン化することはできない以上、職員の手間は一時的に増えるだろうが、市民サービス向上や今後の社会情勢に対応していくためには手続きのオンライン化が必須になってくる。

○部会長の講評

- ・コロナ禍を経て、社会全体の行動変容が起き、市民が行政に求めるサービスの内容も大きく変わってきていると感じている。現代の社会情勢に即した「市民目線」に立った行政サービスとはどういったものなのか、改めて考える必要があるのではないかと思う。窓口サービスの向上はもとより、行財政運営の項目でも触れているが、市役所にこなくても行政サービスを受けられるよう整備を進める等 DX 推進を計画的に進めていただきたい。評価としては、行政サービスの拡充は進んでいることから「B 順調」の評価は妥当だと考える。

5. 総評等

部会長の総評

全体的に、「B 順調」・「C 概ね順調」という評価が多いなかで、事業への取組みにより少しずつではあるが改善傾向にある項目もある。一方で目標とする指標との乖離がまだまだ大きい項目も存在する。事業自体への取組みや、積極的に多種多様な工夫を行っているにもかかわらず、その成果が指標に表れていないと見受けられる。これらについては、改めてその原因分析を行うとともに、目標をより正確に反映するような新たな指標を検討する必要があると感じた。

市民満足度調査数値の定量的な評価では、前回の調査から数値が下がっている施策もあり、社会情勢の急速な変化や長期化するコロナの影響など取り巻く環境の厳しさを反映した部分もあるが、本市行政は、官民連携・市民共創の理念のもと、社会課題の解決に向けた新たな取組みへのチャレンジを各方面で行っており、引き続き継続していくことが重要であると考えております。

一方で、行政評価等の機会を通し、大局的な視点から施策や事務事業を検証し、所管事業が「目標とすべきまちの姿」の達成に向けて、どれだけ寄与しているのか、貢献しているのか等を確認し、事業の見直しや事業の再構築を検討することも限られた人材の中で市政運営を進める上で重要な取組みであると認識しております。

各部局におかれては、今回の施策評価部会と通して、杉原先生・平井先生から頂いたご意見等を十分取り入れた上で各施策の推進に反映していただくとともに時代の変化に応じた新たな取組みや事業の統廃合、やり方の改善等行政改革の推進も併せて取り組んでいただきたい。

結びに、アドバイザーとしてご意見・ご助言をいただきました杉原先生、平井先生には、ご多忙な中にも関わらず、各種施策に関して、詳細に検討し、事前の質問書を作成いただくなど本当にお世話になりました。また、連日の、そして長丁場の会議にもご参加いただけましたこと、改めて深く感謝申し上げます。

【行財政改革推進本部 構成員】

◎ 南出 賢一 市長	藤原 弥栄 健康こども部長
○ 重里 紀明 副市長	山野 真範 都市政策部長
竹内 悟 教育長	柏 宏典 上下水道統括監
政狩 拓哉 危機管理監	吉田 利通 市立病院事務局長
中山 秀人 市長公室長	藤原 孝治 消防長
川口 貴子 政策推進部長	東山 康幸 議会事務局長
虎間 麻実 総務部長	丸山 理佳 教育部長
松下 良 保険福祉部長	鍋谷 芳比古 教育政策統括監

(◎ : 本部長、○ : 副本部長)

【行財政改革推進本部施策評価部会 構成員】

◎ 重里 紀明 副市長	山野 真範 都市政策部長
政狩 拓哉 危機管理監	柏 宏典 上下水道統括監
中山 秀人 市長公室長	吉田 利通 市立病院事務局長
川口 貴子 政策推進部長	藤原 孝治 消防長
虎間 麻実 総務部長	東山 康幸 議会事務局長
松下 良 保険福祉部長	丸山 理佳 教育部長
藤原 弥栄 健康こども部長	鍋谷 芳比古 教育政策統括監
杉原 充志 (学識経験者) 羽衣国際大学現代社会学部 現代社会学科 教授	平井 拓己 (学識経験者) 武庫川女子大学 生活環境学部 情報メディア学科 准教授

(◎ : 部会長)

【行財政改革推進本部の開催状況】

日 時	会議名	内 容
令和5年 1月17日	行財政改革推進本部会議	「施策評価報告書（案）」を本部長に報告

【行財政改革推進本部施策評価部会の開催状況】

日 時	会議名	内 容
令和4年 10月3日	第1回行財政改革推進本部 施策評価部会	「力を合わせて市民のまちづくり笑顔があふれるまちづくり」及び「学びあうひとづくり彩りあるまちづくり」、「誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり」に係る基本施策について評価
令和4年 10月4日	第2回行財政改革推進本部 施策評価部会	「安全で心やすらぐまちづくり」及び「コンパクトで居心地のよいまちづくり」、「誇れる・選ばれる・集えるまちづくり」、「健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス」に係る基本施策について評価